

地域 SNS を用いた地域コミュニティ再構成の試み —自治体が運営する地域 SNS を事例として—

木 下 真

要旨

今日の行政課題は地方分権の推進にあるが、効果的な地方分権の成立に不可欠な地域コミュニティは深刻な衰退傾向にあるところが少なくない。そのため自治体は地域コミュニティの再構成に様々な策を講じており、その一環として地域 SNS を導入・運営する事例がみられる。しかし、地域 SNS の導入と運営は他地域の成功例をそのまま用いても良い結果が得られるとは限らない。本論文では、熊本県八代市、東京都三鷹市、岡山県岡山市の事例をもとに、地域コミュニティの特性と地域 SNS の導入および運営の方針との関係について論じる。

キーワード

地域 SNS，地域コミュニティ，地域情報化，ICT

1 はじめに

わが国における ICT (Information and Communication Technology) は、ここ10年間で急速に社会に浸透しつつある。2001年に政府によって e-Japan 戦略が策定されて以降、ネットワークインフラなどの整備が進み、インターネットへの接続は従来の低速のダイヤルアップ回線から高速な回線に移行し、情報通信技術も飛躍的な発展を遂げつつある。また、総務省では、これに続く後継の戦略として2003年に u-Japan 戦略を掲げている。u-Japan 戦略では、いつでも、どこでも、誰でも ICT の恩恵を享受できるユビキタスネット社会の実現を目標としている。このような政策の下で、2006年のインターネットの人口普及率は68.5%となり、e-Japan 戦略が策定された2001年の44.0%から大きく伸びた¹⁾。

また、携帯電話や PHS を利用したインターネットの利用者は53.5%であり、これも2001年の21.0%から大きく伸びている。

このように、インターネットを基盤とする情報通信網が整備され一般化した現在、高度成長期におけるモータリゼーションの拡大やテレビや電話の普及がなされたときと同様に、人々の生活圏は更に大きく拡大している。例えば、インターネットを利用した物品やサービスの購入経験は、インターネット利用者の41.4% (2006年) にのぼる²⁾。また、「利用者参加」と「オープン志向」という特色を持つ Web2.0 が普及した現在では、SNS (Social Networking Service) に参加すれば、居住地域の地理的な制約を越えて、様々な人々と交流し、新たな友人や知人に恵まれることも少なくない。これまで既に多くの研究がなされているように、その友人や知人の輪

は集団化し、やがて地域性を有さない、いわゆるバーチャルコミュニティに成長することもめずらしくはない^{3~6)}。このように、買い物をするにせよ、友人や知人の輪を広げるにせよ、インターネットの利用によって、以前のように居住地域による制約は小さくなったといえる。

しかし、その一方で、このように人々の生活圏が様々な形でグローバル化するにしたがって、居住地域に対するアイデンティティを失い、関心が希薄な住民が増えている。そのため、地域住民の相互協力を欠かせない諸問題の解決が困難である場合も少なくない。自治体はこの点に関して深い懸念を抱いている。

今日の行政課題は地方分権の推進にあるが、地方分権が効果的に成立するには、住民の地域に対する意識の醸成、連帯感の形成が必要である。とりわけ、福祉、環境、防災・安全等の諸問題においては、地域住民の連帯が欠かせないといえる。そのため、自治体は、過疎化と高齢化や生活圏の拡大によって深刻な衰退傾向にある地域コミュニティの再生に力を注いでいる。その一環として、地域の情報化により行政サービスの向上をめざして、高度情報化社会に対応可能なICTのハード面（ネットワークや機器などの整備）のインフラ整備に積極的に着手してきた。その結果、地方によってはインフラ整備に起因するデジタルデバイドは未だに存在するものの、全体としてはハード面の整備は進みつつある¹⁾。しかし、整備したインフラを地域コミュニティの再構成のために具体的にどのように用いるかはこれからの課題である。

総務省は平成17年度に「ICTを活用した地域社会への住民参画のあり方に関する調査研究事業」を立ち上げ、地域の住民から会員が構成されるSNS（以下、地域SNS）を視野に入れている。LASDEC（財団法人 地方自治情報センター）の調査によると、現在、

全国で20の自治体が地域SNSを導入している。今後も地域SNSを導入する自治体は増えると考えられる。しかし、その持続的な運営には、他の地域の成功例に単純に倣えばよいというものではなく、住民の行政に対する意識など地域コミュニティの特性を考慮する必要があると考えられる。本論文では、全国の自治体として始めて地域SNSを導入して一定の成果を上げている熊本県八代市、平成20年の導入を検討している東京都三鷹市と岡山県岡山市の事例をもとに、地域コミュニティの特性と地域SNSの導入および運営の方針との関係について論じる。

2 地域コミュニティの現状と課題

園田恭一によると、社会学的なコミュニティ概念は、(1)共同性、(2)地域性という2つの基本的な内容を含んでいる⁷⁾。この意味でのコミュニティを、以下では共同性のみで成り立っているバーチャルコミュニティと区別するために地域コミュニティと呼ぶことにする。地域コミュニティは、地域の福祉、環境、防災・安全等の諸問題に対処する上で欠かせないものと言われている。例えば、福祉においては、国や地方自治体が如何に制度を整備しても、福祉コミュニティの形成が喧伝されているように地域住民の互助を欠いては十分な成果をあげることはできない。まして、ノーマライゼーションが福祉の究極的な目標とされている今日である。また、環境問題について例示すれば、資源の再利用まで射程に入れたゴミ・廃棄物の処理において、地域住民の協働が必須である。さらに、防災について言えば、地域の中の災害弱者（高齢者や子供）に対する第一次的な救援は地域の住民の協力が不可欠である。安全について言えば、子供の安全、虐待の防止、防犯などに地域住民における相互協力が必要であることは言うまでもない。

しかし、高度成長期以降、大量の人口流出が進んだ農山漁村では、過疎化と高齢化によって伝統的な地域コミュニティの維持が困難となっている。一方で、さまざまな地域から大量の人口が流入してきた大都市圏では、都市近郊がいわゆるベットタウン化することによって、居住する地域コミュニティにほとんど関心や関係を持たない人々が急増し、地域に必要とされる合意形成が困難になっている。また、大都市であるか否かに限らず、モータリゼーションの発達と郊外大型店舗の増加、テレビや電話など通信手段の普及、物質的な豊かさや消費水準の向上などもあいまって、人々の生活圏は大きく拡大し、居住地域への依存度も小さくなっている。そのため、都市的な個人主義が広がり、地域生活に欠くことができない地域コミュニティは、農山漁村においても都市においても衰退傾向にある。ここまでの地域コミュニティの著しい衰退は、今日のインターネットを基盤とする高度情報化が一般化する以前に既に進行していた。

これに対応するために、国は、昭和44年の国民生活審議会の答申を受けて昭和46年から48年にかけて、地域社会再編成のために「モデルコミュニティ事業」を展開した¹⁰⁾。それ以降、各地方自治体が地域コミュニティ作りにより乗り出してきた。しかし、これまでの経過を見ると、全体的には地域コミュニティの再編成に成功したとは言い難い。

携帯電話やインターネットが一般的になった現在、それ以前と比較すると高度情報化による情報通信のグローバル化および多様化が飛躍的に進展した。インターネットが民間に開放されて普及が始まった当時すなわちWeb1.0の時代には、情報発信のひとつの手段であるWebページは紙面の広告のように、受信者に対してスタティックな情報を提供するサイトが主であった。その後、CGI (Common Gateway Interface) や CMS

(Contents Management System) などを用いて、ネットショッピングを可能とする仮想店舗を開設する企業や、掲示板などを日常的に利用する人々も現れ始めた。そして、セキュリティ技術の進歩とともに、インターネットはオンラインショッピングや企業間取引にも盛んに利用され始めた。一方、インターネットが普及しはじめた時期と同じくして、携帯電話も急速に普及し始めた。携帯電話は、当初は電話としての通話が主な機能であったが、インターネットのインフラの整備にともなう email の送受信や Web 閲覧機能をもつ端末も使われ始め、現在ではこれらの機能は携帯電話の標準的な機能となった。携帯電話の普及によってパソコンよりもさらに場所や時間などに制約されずに、インターネットの利用が可能となった。このように、インターネットの利用が容易になるにつれて、面識のある友人どうしのコミュニケーションだけではなく、直接面識のない人々が趣味など共通の関心をもとにネット上で交流し、地域性を有さないバーチャルコミュニティを形成するようになった。やがて、このように多様な双方向のコミュニケーションを容易に実現する技術を体系的にとらえて Web 2.0 と呼ぶようになった³⁾。これを契機として blog や SNS をはじめとする様々なサービスを多くの人々が利用し、現在では一般的になったといえる。特に若い世代を中心として、パソコンのみならず携帯電話による email や web, blog や SNS の利用が普及し、コミュニケーションのスタイルはインターネットが普及する以前と比較すると大きく変化したといえる。

地域コミュニティの衰退の原因は、高度成長期から始まった都市への人口流出や生活圏の拡大に加えて、現代では、インターネットを基盤とする情報のグローバル化も大きな一因となっている。したがって、地域コミュニティの再生には従来の地域振興策だけではなく、情報通信のグローバル化および多様化に

よるコミュニケーションのスタイルの変化を考慮して、地域の人々のつながりを意識した地域情報化を模索する必要が生じている。「地域性」と無関係に展開しうる本質を持ったICTによる「共同性」を、いかに地域コミュニティの再構成に取り込んでゆくことができるかが課題である。

3 地域 SNS による地域コミュニティの活性化

本研究では、地域 SNS を既に運用している熊本県八代市、地域 SNS の運用を計画している東京都三鷹市と岡山県岡山市において、地域情報化、地域 SNS の導入と運営の方針、地域コミュニティについて聞き取り調査を行った。

3.1 既に地域 SNS を導入した地域の事例

3.1.1 熊本県八代市の例

・地域 SNS 構築の経緯

熊本県八代市では、1998年2月より市の行政サイトを立ち上げた。行政サイトでは、行政から市民への情報提供を目的としている。その後の2003年4月に同市は、市が自由に利用できる広報基盤（災害情報の通知などを含む）づくりと地域活性化を目的とするサイトを新たに開設し、「ごろっとやっちる」と命名した。開設当時は Web 1.0ベースのシステムであり、会員どうしのコミュニケーションは掲示板を通じて行う仕組みであった。

同市は、市報などを通じて、会員（市民や市外の住人。主に八代市民。以降、会員）を募った。ここで特筆すべきことは、既存のアソシエーション（市民団体や商工会議所などの諸機関）に対して、会員登録を促す一切の働きかけを行わなかった点である。その一方で、同市のシステム運用担当者は、会員が参加する地域のイベントに一員として参加し、その場を通じて会員と交流を深めながら、会

員がシステムに求める機能の要望やサイト運営に関する意見やアイデアを聞き、それらを逐次に反映させてきたという。その後は会員による友人や知人の勧誘や、各種のメディア（Web や書籍など）による情報によって会員を獲得していった。そのため、当サイトに関心を持ち、情報発信や他者との交流に積極的な会員が多いという。

当初はこのような自治体が運営する Web サイトのめずらしさもあって、当時の会員の関心はパソコンやインターネットに偏る傾向があったが、次第に様々な会員が増加し、掲示板に書き込みをすると、知らない人がコメントを書いてくれる、すると嬉しくなってまたそれにコメントを書くといったやり取りを通じて、会員どうしの交流が盛んになったという。会員どうしの交流が盛んになるにつれて、既存の人間関係や生活環境にマンネリ感や閉塞感を感じる人々が、新しい人間関係や活動を求めて口コミをもとに会員登録をするようになった。このように会員が増えた背景には、住み慣れた地域に居住する人々が会員の多くを占めることによる親近感と、書き込みが会員登録をした者に限定されていることへの安心感もあると考えられる。

しかし、時間の経過とともに開設当初の盛り上がりから一転して、サイトへのアクセス数やアクティブメンバー数（掲示板への書き込み等何らかの情報を当サイトに書き込んだ会員の数）が減少したという。図1は、平成15年4月から平成16年9月までの当サイトへのアクセス数を、図2はアクティブメンバー数の推移を示している。これらから、当初はアクセスの数、アクティブメンバーの数とともに2ヶ月未満という短い期間に急激に減少して、おおよそ半減するに至った。その後、やや持ち直す傾向があるものの、伸び悩んでいる。図3はリソース数の推移を表しており、掲示板の利用も当初の2カ月間で急減し、その後も伸び悩んだ。

また、当初の思惑と外れて、コミュニティ機能（特定のテーマに関心がある人々が設置し、集う掲示板。司会者を設けたり、参加者に制限を設けることができる。）がほとんど

利用されなかった。

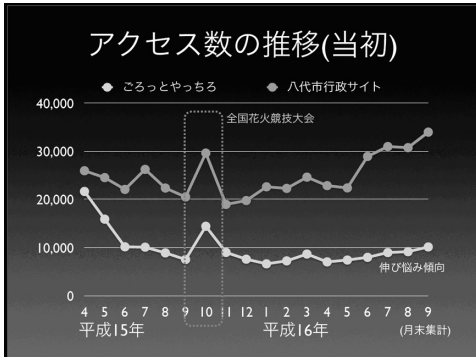
同市では、これらの原因を次のように分析した。

(1)アクセス数の減少および伸び悩みの原因

アクセスさせる動機となるような興味や関心を引く情報が不足しているからではないか。

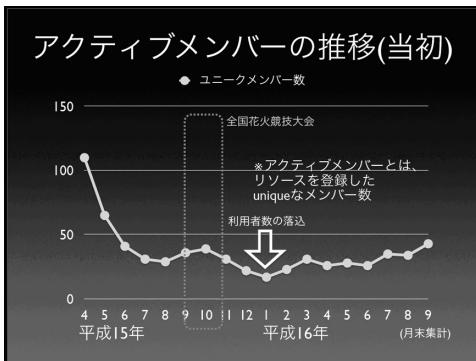
(2)アクティブメンバーの減少および伸び悩みの原因

掲示板にしか書き込めないため、書き込める場所が少ないのではないかと。掲示板は、公共の場であり、個人的な内容を気楽に書きにくいのではないかと(図4)。



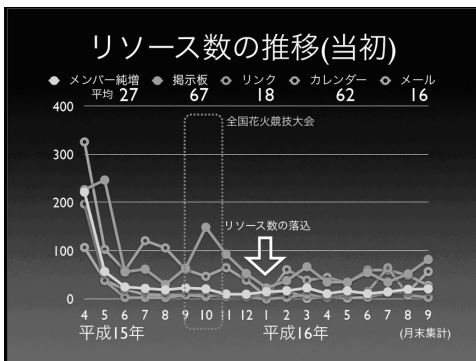
引用元：八代市地域ポータル&ソーシャルネットワークキングサイト ごろっとやっちら 説明資料 p.35

図1 アクセス数の推移(当初)



引用元：八代市地域ポータル&ソーシャルネットワークキングサイト ごろっとやっちら 説明資料 p.36

図2 アクティブメンバーの推移(当初)



引用元：八代市地域ポータル&ソーシャルネットワークキングサイト ごろっとやっちら 説明資料 p.37

図3 リソース数の推移(当初)



引用元：八代市地域ポータル&ソーシャルネットワークキングサイト ごろっとやっちら 説明資料 p.32

図4 場所中心のモデル

(3)コミュニティ機能が利用されない原因

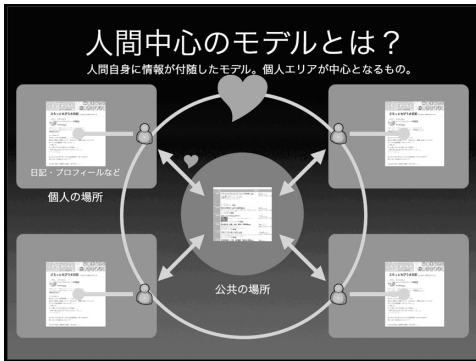
他の会員の情報は、ハンドル名(当システム上で使用する会員名。ニックネーム)以外にはわからないので、どのようなパーソナリティを持っているのかわからない。そのため、会員の交流が限定的であり、コミュニティ機能の利用につながらないのではないかと。

これら(1)~(3)について、次の改善策を模索した。

(1)については、会員が容易に情報を収集したり配信する仕組みを付加する。たとえば、ログインすると最初に表示されるトップページでは、自分が関心のある掲示板や他の会員の日記(この機能については後述)の要約、

新しいコメントの有無が一目瞭然でわかるようにする。また、以降の(2)で示すような、気楽に情報発信ができる仕組みも追加する。

(2)については、図5のように公共の場所としての位置づけにあるこれまでの掲示板以外に書き込める場(日記、コミュニティ)を設ける。日記は各会員が個人的な内容を気楽に書き込める場であり、会員自身でアクセス制限(友達(この機能は後述)だけにしか読めないようにするなど)や内容の管理を行うことができる。また、会員は、特定のテーマについて話をするための場であるコミュニティを自由に作るができる。コミュニティも日記と同様に作成した会員にアクセス制限や内容の管理といった機能をもたせる。これらによって、情報発信は、誰の目にもさらされる公共の場だけではなく、個人の間や友人などの私的な場でも可能となり、気楽な気持ちで書き込みができるようになる(図5)。



引用元：八代市地域ポータル&ソーシャルネットワークサイト ごろっとやっちゃん 説明資料 p.43

図5 人間中心のモデル

(3)については、会員は自分のプロフィール(自己紹介)を掲載し、各自で管理できるようにする。プロフィールは、本人の望む範囲(アクセス制限の設定が可能)で公開し、他の会員はこれを見てこの会員のパーソナリティを推察する一助とする。また、「友人」機能を設け、日記へのコメントなどを通じて気の合う仲間と明示的に友達関係を結ぶ機能を

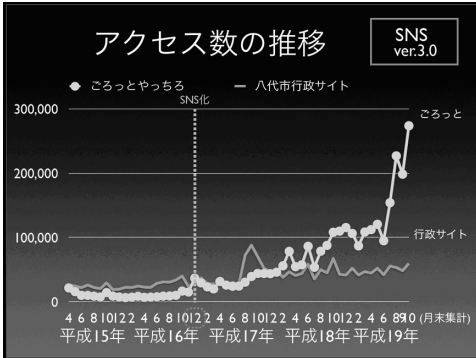
を付加する。

これら(1)~(3)の機能は、SNSの代表的な機能である。同市は平成16年12月に全国の自治体としてはじめて地域に根ざしたSNSいわゆる地域SNSの運用を開始した。

SNS化による改善前と改善後とでは、コミュニケーションのモデルに大きな変化がある。改善前は公共の場である掲示板を中心とする「場中心モデル」であった。場中心モデルでは情報を書き込む場(掲示板など)を中心として、会員が書き込みを行うモデルである。前述のように、書きこんだ内容はすべての他の会員から読めるので、公共の場の色彩が強く、他の会員に気を使い個人的に関心のある話題を気楽に書きにくい雰囲気があったという。

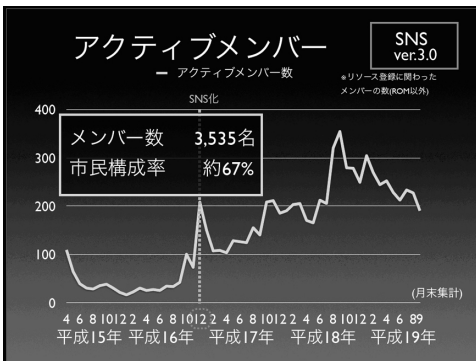
一方、SNS化による改善後は、日記やプロフィールなど個別の会員が各自で情報を発信し管理できる場が設けられた。つまり、会員個人の場を中心として個人的な話題に基づくコミュニケーションが展開され、これとは別に公共の場である掲示板で特定のテーマを持つグループ活動等についての議論が行われる。このような「場所中心のモデル」から「人間中心のモデル」への変化によって、日記によるやり取りでお互いが日常的话题をもとに個人的に知りあう機会が増えて、会員どうしの連帯感(つながり感)が生まれ、地域のグループ活動にも結びついてゆくであろうという期待があった。

図6および図7は、平成15年4月から19年9月までのアクセス数およびアクティブメンバー数の変化である。SNS化した後にはそれ以前と比べてアクセス数、アクティブメンバー数ともに大きく増加している。また、図8のリソース数の変化をみるとSNS化によって追加された日記が最も多く利用されていることがわかる。これは、SNS化以前と比較すると会員どうしの交流が大幅に促進された結果であると考えられる。



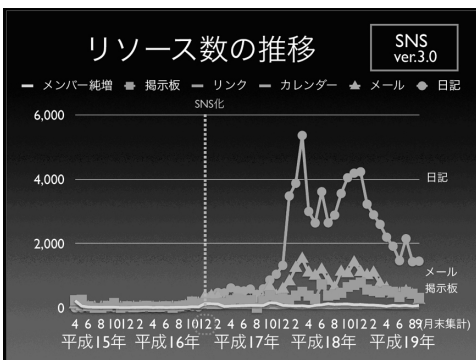
引用元：八代市地域ポータル&ソーシャルネットワークキングサイト ごろっとやっちょろ 説明資料 p.91

図6 アクセス数の推移



引用元：八代市地域ポータル&ソーシャルネットワークキングサイト ごろっとやっちょろ 説明資料 p.92

図7 アクティブメンバーの推移



引用元：八代市地域ポータル&ソーシャルネットワークキングサイト ごろっとやっちょろ 説明資料 p.93

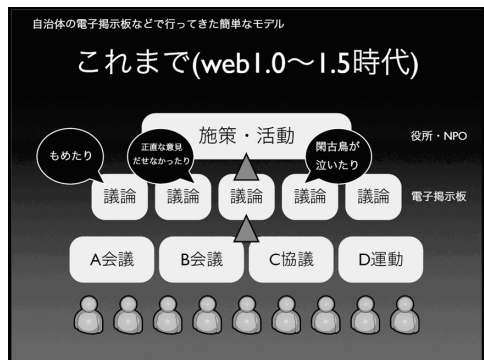
図8 リソース数の推移

引用元：八代市地域ポータル&ソーシャルネットワークキングサイト ごろっとやっちょろ 説明資料 p.91

・「ごろっとやっちょろ」と地域活動との結びつき

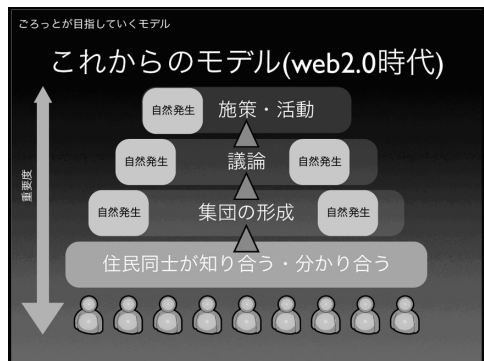
前項では、「ごろっとやっちょろ」の立ち上げ当初から現在までのシステムの利用状況を示した。サイト内の会員どうしの交流がWeb 1.0における「場中心のモデル」からWeb 2.0におけるSNS化にともなう「人間中心のモデル」に変化することによって、会員による書き込みが増え、会員どうしの交流がすすみ、友人関係を基盤とする様々なグループも形成されるようになった。これにともなって、本サイトで形成された会員のグループによる地域活動も盛んになってきた。

Web1.0の当時はネット上のサイトにおける会員のコミュニケーションは「場中心のモデル」であった。図9は「場中心のモデル」



引用元：八代市地域ポータル&ソーシャルネットワークキングサイト ごろっとやっちょろ 説明資料 p.25

図9 Web1.0~1.5におけるモデル



引用元：八代市地域ポータル&ソーシャルネットワークキングサイト ごろっとやっちょろ 説明資料 p.28

図10 Web2.0におけるモデル

のもとで、会員の活動を地域の諸活動に結びつけるモデルを示している。会員は個人的に互いを理解したり共感したりする場（プロフィールや日記）がない電子掲示板でそれぞれ議論を行うが、議論でもめたり、正直な意見を書くことができなかつたり、そもそも議論に加わる会員が少ないなどが原因で、なかなか実際の活動に結びつかなかつたという。

これに対して、現在の Web2.0 においては、SNS 化による「人間中心のモデル」である。図10をみると、図9とは異なりプロフィールや日記などを用いた会員どうしの横のつながりを強化することに重点が置かれている。そ

して、当初から議論の場が設けられているのではなく、交流によって互いを知つた会員が集団を形成し、コミュニティ機能等を用いて自ら議論の場を設ける仕組みになっている。その結果として、次に見るように実際の地域の活動に結びつくことになつた。

・地域と結びつた活動の例

図10に示したように、地域 SNS に参加する会員どうしの交流によって形成されたグループによる活動が地域の活動に結びつた例を表1に示す。

表1 地域 SNS が地域の活動に結びつた例

活動タイトル	内 容
ライトダウン in やっちろ2007	地球温暖化防止の実現と、豊かな八代づくり、循環型社会の国際モデルを築くためのグループ。学校や企業、団体等に対してボランティアも募っている。
学晚会	何でも学んで、メンバー間で意見交換して自分達に活かすグループ。
段ボールで生ごみを処理し隊	家庭から出る生ごみを、簡単に、失敗無く処理してしまう方法の紹介と情報交換。
「いじめを無くす」運動	いじめをなくすためどうしたらよいかを考える会。
やっちろ子育てママさん情報掲示板	子育てに関するさまざまな情報交換をするグループ。
菜の花畑	菜の花の栽培を通じて、景観を楽しみ、食の安全や自然環境を考える会。

「ライトダウン in やっちろ2007」は、地球温暖化の防止や循環型社会に向けた市民や企業、官公庁の意識の啓発と国際モデルを築くことを目的として、12月25日20時45分から同日21時までの15分間、一般家庭や企業などに呼びかけて照明や電飾灯などの消灯を行う市民運動である。この活動は、本サイトで出会つた会員によって発案され、今年で2回目

となる。昨年と比べて、その参加者は増加している。当サイトでは、多くの会員によって準備に関する協力や参加の申し出、激励などさまざまな情報交換が行われた。その結果、会員だけではなく多くの市民の活動によって地元の企業やラジオやテレビの放送局、同市をはじめとする各種公共団体、学校など諸団体の協力も取り付け、大きな成功を収めた。

実施後は、本サイトに数多くの実施報告等のメッセージや画像が掲載された。

「学晚会」は、地域の歴史や文化、産業、芸術、環境、農業など幅広いテーマを取り上げて、当サイトで出会った会員を中心に勉強会や音楽会などさまざまな活動を行っている。この会は、会員でもある同市の職員が各課の壁を越えて地域の情報を共有するために当サイトのコミュニティ機能を使用したことがきっかけであった。その後、本サイトの会員である市民とも情報や意見を交換すべきではないかという意見が出たことから始まった。当サイトには活動の記録やコメント、次回のテーマの予告などが寄せられる。学晚会の講師は、主に当サイトの会員やその知人が勤めている。この会を通じて、地元商店街の活性化をはかる運動などが行われている。

「段ボールで生ごみを処理し隊」は、家庭から出る生ゴミをダンボールを使って堆肥に分解し、再利用することでゴミの削減を推進している会である。当サイトでは、このゴミ処理に関する質問やその答え、アドバイスなどの情報交換が行われている。また、生ゴミの処理だけではなく、それを通じて環境問題への関心を喚起する目的も有している。

「いじめを無くす運動」では、保護者である会員を中心として、いじめ問題の解決についての議論や情報交換がなされている。この会には、いじめへの対処に関する相談に対して、アドバイスや励ましのコメントが書き込まれている。

「やっちょろ子育てママさん情報掲示板」では、子育て中の女性会員どうしの情報交換や交流が行われている。当サイトが開設される以前から八代市には子育て中の母親たちによるグループが15あったが、互いにその存在を知らないか、あるいは知っているが互いに交流する機会がない状況であった。これらのグループは当サイトを通じて互いに交流が生まれ、現在ではグループを超えて活発な情報交

換と交流が行われている。

「菜の花畑」は地元で農業を行っている会員が菜の花の種蒔きへの参加を呼びかけ、実施している。花が咲く時期には、花見や地元の養蜂家の協力を得て蜂蜜の採取などを行い、当サイトの会員と交流をはかりながら、食の安全や自然環境についての意識を共有しようとしている。

表1に取り上げた以外にも地域SNS上の情報交換から実際の地域の活動に結びついたグループがある。これらのほとんどのグループでは、もともと知人である会員だけではなく、当サイトを通じて初めて出会った会員どうしも大変多い。彼らは、個人的な日記やそれに対するコメントを書いたりすることを機会に知り合い、やがて「友達」関係を結ぶことによっても連帯感を育み、時々市内で勉強会や呑み会などの対面的な交流を深めている。そして、彼らがグループの核となって何らかの実際の地域の活動を立ち上げている。対面的な交流の場には、実世界の日常生活では交流する機会が稀である様々な年齢層と業種からなる会員が参加し、その中には市の職員も含まれている。そこでは、友人どうしが会した和やかな雰囲気の中で、様々な話題が飛び交い、活発な意見交換が行われている。

地域社会は家族とともに、基礎集団として、地縁、血縁などを契機とする強い紐帯から形成される集団と見られてきた。これに対して、地域SNSによって形成されるネットワークは弱い紐帯から形成される。強い紐帯から形成されたネットワークでは、相互に伝達される情報が冗長になりがちで、異なるネットワークどうしの情報伝達能力に劣る^{8,9)}。これに対して、弱い紐帯は、相互に伝達される情報が比較的簡潔であるため情報伝達能力が高く、異なるネットワークどうしをつなぐブリッジの役割を果たす^{8,9)}。このブリッジによるネットワーク間の連結は、個別化が進行し解体化が進む地域コミュニティを再構

成する上で今後重要な役割を果たすものと考えられる。八代市の地域 SNS を通じた交流は、前述のように様々な人々から成る弱い紐帯のネットワーク形成を促進しており、会員は地域コミュニティにおいてブリッジの役割を担っていると考えられる。

これらの事実に着目すると、そこには、国民生活審議会の答申の委員を務めた奥田道太らの言うコミュニティを彷彿とさせる内容が含まれている^{10,11)}。答申では、コミュニティについて、「市民としての自主性と責任を自覚した個人および家族を構成主体として、地域性と各種の共通目標をもった、開放的でしかも構成員相互に信頼感のある集団を、われわれはコミュニティと呼ぶことにしよう(下線は引用者)と述べている。これに照らして言えば、ここに紹介した「ごろっとやっちょる」の会員の地域的かつ市民的活動は、コミュニティを構成する重要な要因だといえるのではないだろうか。

3.2 地域 SNS を導入する予定の地域の事例

3.2.1 三鷹市の事例

同市は昭和46年に全国の自治体で初めてコミュニティ施策に着手し、現在もそれを推進しているまちである。コミュニティ施策は、当時の市長であった鈴木平三郎氏が旧西ドイツの地域コミュニティを参考に、市民と行政の協働によるまちづくりを目指したことから始まった。同市は7つのコミュニティ住区に分割され、各住区にはコミュニティセンターと住民協議会が置かれている。コミュニティセンターの運営予算(ひとつのコミュニティセンター当たり年間約8,000万)は市が負担するが、地域住民から成る住民協議会の自主運営に任せて基本的に口出しをしないという姿勢を取り続けてきた。住民協議会はこの予算をもとに7名の専従職員を雇用してコミュニティセンターを運営している。現在はコ

ミュニティ住区の運営によって、住民には自分の住区の問題は自分たちで解決するという意識が定着し、住区の運営に携わることを通じて行政への関心も高い。そのため、市では基本計画の骨子の検討から市民が参加する施策をとっている。このような長年にわたってコミュニティ施策を貫いてきた同市では、市民の地域コミュニティに対する意識は、全体的に強いと考えられる。

一方、情報化に関しても、同市は先進的な自治体である。1984年から2年間行われた日本電信電話公社(現在の NTT)による INS (Information Network System) 実験フィールドに同市は選ばれ、およそ1,500名の市民と行政が一体となってデジタルネットワークの実験に参加した経緯がある。また、平成10年には、「三鷹市地域情報化計画」を策定し、「SOHO CITY みたか構想」、「あすのまち・三鷹」プロジェクトなど民学産公による地域情報化に取り組んでいる。また、団塊の世代の定年退職による「2007年問題」に対しても同市の取り組みは先進的である。都心へ通勤する労働者のベッドタウンとして発達した同市は、現役時代に蓄積した多くの知識やノウハウをもちながら、情報弱者であるためにその能力を十分に発揮できない高齢者を多く抱えるようになった。そのころ、パソコン等の情報機器に詳しい市民グループが、多くの高齢者を集めてパソコンの勉強会を開催するようになった。もともと SOHO 事業の支援を行ってきた同市は、この市民グループによる勉強会が高齢者の「情報弱者」からの脱却とともに、高い能力を生かすチャンスとなると判断し、この市民団体と共同で当時の通産省によるシニアベンチャー支援事業の認可を受けることに成功した。そして、その支援制度によって付与される資金をもとに任意団体である「シニア SOHO 普及サロン・三鷹」(以下、シニア SOHO)を設立した。その後、シニア SOHO は NPO 法人格を取得し、ビジネ

スとしてシニアが講師を務める市民向けのパソコン講座を開講した。NPO シニア SOHO への参加は300人を超え、市民だけではなく地方自治体や企業（日本 IBM やマイクロソフトなど大企業を含む）まで広く講師を受注するようになり、年間の売り上げが6,000万円に達するまでに成長している。また、今後は、NPO シニア SOHO は後述する同市の地域 SNS および学校 SNS の運用管理を引き受ける予定である。

このように、三鷹市ではコミュニティ行政や様々な地域情報化施策によって、居住するコミュニティ住区に対する市民の関心は高く、同時に情報化についても市民と行政の協働によって大きな成果をあげている。

現在、同市では「いつでも、どこでも、誰でも」利用できる ICT を利用して、子育てや介護、防犯など市民による身近な情報の発信と収集を目的として SNS の導入を平成20年度2月に予定している。同市の計画では、地域 SNS と学校 SNS を立ち上げる予定である。地域 SNS は一般市民（市外住民の参加も可）などの個人会員だけではなく、市や町内会、自治会、住民協議会など組織単位の会員も募る予定である。一方、学校 SNS は生徒、保護者、教職員、学校側が依頼した地域住民を会員とする予定である。また、これらの SNS から得られる情報をナレッジ DB として蓄積するなど、他のシステムとも連携したシステムの構築も目指している。

3.2.2 岡山市の事例

同市では、ICT を用いた地域コミュニティの活性化を目的に、電子町内会と呼ばれるシステムを導入している。このシステムには、市民どうしの情報交換の場として「回覧板コーナー」「お知らせコーナー」「何でもコーナー」、市民が行政への意見を投稿する「e 御意見会議室」、行政が市民に情報提供を行う「e 情報エリア」があり、いずれも掲示板

形式を採用している。本システムは、平成13年度から町内会と共同で構築し、平成14年度より運用を開始した。平成15年度末には34の町内会が参加するようになった。その後、平成16年に電子町内会相互の連携を図るために電子町内会連絡協議会が設立された。その時点での参加町内会は61、参加会員は4,500名に達した。しかしながら、当初と比較するとアクセス数や書き込み数は減少し、伸び悩む傾向にある。

現在、同市は行政と市民の双方にヒアリングを行うことによって、地域の課題を探り、施策への反映を試みている。行政の各課に対して展開中の施策とその課題、ニーズを聴取している。一方、町内会、公民館、NPO、ボランティア団体に対しては、活動実態やニーズの調査を行っている。これらの調査から、行政と市民の間のニーズのずれを把握しようとしている。これらの調査によって浮き彫りになった地域の課題は以下である。以下の①から③までは、「岡山市：平成19年度地域 ICT 利活用モデル構築事業 事業企画書」からの引用である。

① 安心して子ども見守り・育てる環境がない。

市の調査によると、小学生の子どもを持つ親は地域社会に望む支援として、「地域全体で子供に目を配る」(44.7%) ことを最も多く挙げている。

このように地域で安心して子どもを見守り育てる環境づくりは未だ充分でない。現状では、小学校の「児童クラブ」がこうした役割を担っているが、父兄の新たな負担を強いる一方で気づかり員数に制約が課せられ、十分な機能を果たしてない。また、児童クラブは「自立する子どもの育成」という観点からの取り組み(地域住民との交流活動や体験活動)は十分でない。こうしたことから、本市が実施した「市民意識調査」では、社会教育の場

である公民館を活用した居場所づくり(「放課後・夏休みフリースペース」)の拡充を望む声が多く挙げられている。

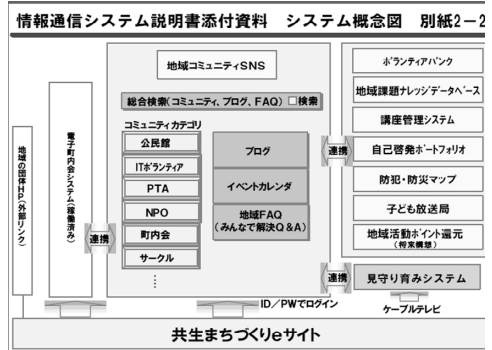
② 地域の安全・安心実現に向けた効果的・効率的な手法が確立されていない。

「安全・安心ネットワーク構築事業」は市長の重点公約であり、小学校区を単位とする53の地域が防犯・交通安全, 防災, 環境, 福祉などの地域課題の解決に取り組んでいる。一方で, 取り組みのモデル化・ノウハウ化が図られておらず, ベストプラクティスの蓄積がなされていないことから, 取り組みごとのパフォーマンスにばらつきがある。

③ 地域課題に意識的に取り組むボランティアが多いが, 横断的, 持続可能な仕組みが確立されていない。岡山市は, 町内会の組織率が, 約9割に達するなど, コミュニティ活動の盛んな地域である。また, 新たな形のコミュニティ活動である特定非営利活動法人(NPO)数についても全国でも上位の上昇率を誇っている。他方で, こうした取り組みの多くはキーマンや熱意に左右されるなど, 取り組みの体系化が図られていない。

このような課題をもとに, 同市はICTに関して図11に示す「見守り育みシステム」「防犯・防災マップ」「ボランティアバンク」「地域コミュニティSNS」(本稿における地域SNS), 「地域課題ナレッジデータベース」の開発に着手している。

地域SNSでは, 市民は公民館, ITボランティア, PTA, 町内会など既存のコミュニティカテゴリの他に, 新たにコミュニティを作成できるように運用する予定である。地域SNSの会員は, 市民などの個人会員だけではなく行政, 民間企業などの組織単位の会員も想定し, 相互交流を通じた地域の問題の把握と解決への議論を期待している。同市は, 平成20年2月より地域SNSの稼働を予定している。



引用元：岡山市地域 ICT 利活用モデル構築事業 事業企画書 別紙2 p.1：システム概念図

図11 岡山市地域 ICT のシステム概念図

4 まとめ

先に3つの事例を示したが, 最近では, 地域コミュニティの再生に地域SNSの導入を検討する自治体が増えている。SNSは時間や場所などさまざまな実世界の制約を超えて見知らぬ人とも気軽なコミュニケーションができるため, それを利用して地域コミュニティに必要な人々の交流と連帯感を培うことが期待されてきている。しかし, 実際の地域活動へ結びつく地域SNSの導入や運営方法についてはまだ試行錯誤の状態である。本稿では, 地域SNSの対象とする会員の形態(個人会員, 団体等の会員)と募集方法, 地域SNSにおけるコミュニティの運営方法, 実際の地域活動への結びつきについて, 3つの自治体(八代市, 三鷹市, 岡山市)への聞き取り調査を行った。その結果, 各自治体による地域SNSの導入や運営の方針について相違がみられた。

地域SNSの対象とする会員は, 八代市では市民もしくは市外の住民としている。つまり, 会員はあくまでも個人会員であり, あえて団体や組織としての会員は含めていない。これは, 団体や組織としての会員は地域SNSへの参加に必ずしも積極的とは限らず, コミュニケーションの場が...しらけて, 会員どうしの交流や会員によるグループ活動が低

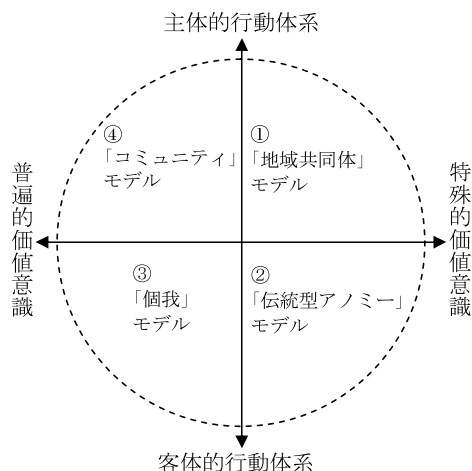
迷するのではないかという懸念を抱いたからである。これに対して、三鷹市や岡山市では、個人会員の他に、団体や組織としての会員も含めるといった回答であった。

次に会員の募集方法は、八代市では市報等で会員募集を掲載した以外は既存の会員による純粋な口コミのみであった。これに対して、三鷹市や岡山市は、地域 SNS への関心が高い個人会員のみではなく、地域の団体や組織などにも会員登録を依頼する予定である。

地域 SNS と実際の地域活動との結び付きに関して、八代市は地域 SNS において特定の活動を会員に呼びかけなかった。あくまでも会員どうしの横のつながりを基盤として様々な議論が自然発生的に展開され、そして最終的には地域の活動に結びついた。その理由は、縦割りイメージの強い行政が作為的に議論の場を設けても、議論が盛り上がりず、実際の地域の活動につながらないと判断したからである。これに対して、三鷹市や岡山市は、市民どうしの自発的な議論から自然発生する地域活動だけではなく、行政側が積極的に議論のテーマを設け、意図的に地域の活動に結びつける策を検討している。

このように、自治体によって地域 SNS の導入と運営の方針について違いがみられる。これは主として、地域社会のおかれた状況が異なることによるであろう。

先に紹介した奥田道太は、人々の行動体系における主体化－客体化、意識体系における普遍化－特殊化の二つの軸をクロスさせて地域社会のタイプを4つに分けた(図12)¹²⁾。まず、①「地域共同体」は、個を没却して…ぐるみ的なまとまりを示す伝統的なむら社会としての地域社会を想起すればよい。②「伝統型アノミー」はむら社会が解体化してゆくときに生じる地域社会である。③「個我」は市民的な権利意識には目覚めているが、主体的には活動しない個々人から成る大都市圏の郊外団地のような地域社会を典型とする。④



引用元：リーディングス 日本の社会学 7 都市 (鈴木広・高橋勇悦・篠原隆弘 編) 東京大学出版 (1985) P.217 図1

図12 地域社会の分析枠組

「コミュニティ」については既に述べたように、自律した個人が地域的な共同に主体的に参加するような地域社会である。これに基づいて、ここで取り上げた3つの自治体についていえば、三鷹市の場合は、住民協議会の活動に見られるように地域 SNS の導入を検討する以前に既に奥田が言うコミュニティが形成されていたと見てよい。そのことが、行政が SNS において主導的に議論の場を設ける根拠となるだろう。一方、八代市の場合、行政があえて主導性を発揮しなかったのは、三鷹市と比較してコミュニティ形成が脆弱なため、行政が主導すれば、住民の主体性の芽を摘んでしまうと判断したためと考えられる。その限りにおいては、八代市の採った方針は賢明だったのではないだろうか。また、岡山市の場合には、町内会を対象に電子町内会を導入している。そのことで推察されるように、少なくとも三鷹市と比べて、なおまだ地域共同体的あるいは伝統型アノミーというような地域社会のあり方が相対的に強いのではないだろうか。もちろん、岡山市は地方中核都市であるから、実質的には個我というべき地域社会や市民も多く見られるであろう。おそら

くこの点が、八代市との違いではないだろうか。行政主導で地域 SNS への対応を考えている岡山市は、個人にせよ団体にせよ、市民的意識に目覚めたこの層への働きかけを考えている。

以上のことから、地域 SNS の導入や運営については、地域社会の特性とそれに見合った方針が必要である。地域 SNS が地域コミュニティの形成に役立つひとつの筋道は、八代市の場合に見られるように、地域に根ざした市民的な活動を生み出してゆくことに資することができるかどうかにあるだろう。

(大学教育センター 講師)

【参考文献】

- 1) 総務省：情報通信白書 平成19年版，ぎょうせい(2007)
- 2) 総務省：平成18年通信利用動向調査報告書世帯編，総務省情報通信政策局(2007)
- 3) Tim O'Reilly：What Is Web 2.0, O'Reilly Media Inc (2005)
- 4) 松尾豊：Web 2.0時代の個人とコラボレーション，情報処理，Vol. 47, No. 11, pp. 1229-1236 (2006)
- 5) 松尾豊，安田雪：SNSにおける関係形成原理－mixiのデータ分析－，東京大学ものづくり経営研究センターディスカッションペーパー，

2007-MMRC-107 (2007)

- 6) 遠藤智代：Web 2.0－利用者参加による情報の共有と価値の付加－，情報知識学会，Vol. 16, No. 4, pp. 4_1-4_10 (2006)
- 7) 園田恭一：現代コミュニティ論，東京大学出版会(1978)
- 8) Mark S. Granovetter：The Strength of Weak Ties, American Journal of Sociology, Vol. 78, No. 6, pp. 1360-1380 (1973)
- 9) 庄司昌彦，三浦伸也，須子善彦，和崎宏：地域 SNS－ソーシャル・ネットワーキング・サービス－最前線 Web 2.0時代のまちおこし実践ガイド，ASCII (2007)
- 10) 国民生活審議会(答申)：コミュニティー生活の場における人間性の回復－(1969)
- 11) 奥田道太：コミュニティ形成の論理と住民意識，都市形成の論理と住民，東京大学出版会(1971)
- 12) 鈴木広，高橋勇悦，篠原隆弘編：リーディングス 日本の社会学 7 都市，東京大学出版(1985)

謝辞

本調査にご協力をいただいた熊本県八代市企画振興部情報推進課の小林隆生氏，東京都三鷹市企画部の後藤省二氏，岡山県岡山市企画部情報企画課の真茅純一氏，貴重なご助言をいただいた査読者の先生方に深謝いたします。